

### <重点目標 1>

#### 防災・減災が主流となる社会の実現

- 1 気候変動による災害等の頻発・激甚化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化
  - ・平成30年7月豪雨等による被災を踏まえたハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の推進
  - ・誘導・規制等を総動員し、災害が起きてからではなく、起きる前の「事前防災」のまちづくりを推進
- 2 大規模地震の発生に備えた津波・高潮対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築
  - ・港湾施設や海岸保全施設等における津波・高潮対策、公共土木施設の耐震化や交通ネットワークの強靱化、防災拠点整備の推進
- 3 ブロック内外における災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化
  - ・広域災害が発生した場合に、他ブロックとも連携した応援・救援体制の強化
  - ・気象予測及び災害時の的確な情報伝達や避難が的確に行えるための支援や自助・共助による活動による地域防災力の向上

### <重点目標 2>

#### 持続可能なインフラメンテナンス

- 1 予防保全による老朽化対策への転換と老朽化構造物の集約化等によるトータルコストの縮減
  - ・予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築し、社会資本の戦略的な維持管理を実施
  - ・社会情勢や地域構造の変化に応じ、必要のなくなったインフラの集約化・機能縮小・統廃合
- 2 省人化・遠隔操作化、点検手法の効率化等の新技術の開発・導入により、インフラメンテナンスの生産性向上
  - ・施工や維持管理・更新の自動化・省力化の推進による現場の生産性向上
- 3 社会資本ストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援
  - ・社会資本の維持・管理の担い手の育成・確保

### <重点目標 3>

#### 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 1 中国ブロックの持続的な発展を支えるコンパクト+ネットワーク化による都市機能の充実・強化
  - ・コンパクトシティの形成及び連携中枢都市圏の形成を支える道路・交通ネットワーク整備や公共交通機能の強化
  - ・「小さな拠点」の形成等による、生活サービス機能の集約化及び地域の実情に応じた公共交通のネットワークの再構築
- 2 交差点改良や通過交通の進入抑制等の交通安全対策を実施し、生活道路における歩行者・自転車中心の空間づくりを推進
  - ・ビッグデータの活用や幹線道路等における事故抑止対策等による安全な通行空間の確保
- 3 都市内公共交通施設と交通結節点整備により、シームレスな移動と住民の憩い・集い・語らいの場として交流を生み出す
  - ・交流・観光拠点としての機能を強化する公共交通施設やバスプロジェクトを推進
  - ・公共交通を補完する交通として自転車や小型モビリティ等のシェアの活用を促進
- 4 主要な鉄道駅等のユニバーサルデザイン化、高速道路のサービスエリアや道の駅における施設等の充実
  - ・交通結節点等のバリアフリー化、道の駅等における子育て支援施設の整備等によるユニバーサル社会の実現、ライフスタイルの多様化への対応

### <重点目標 4>

#### 経済の好循環を支える基盤整備

- 1 ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための物流・人流ネットワーク基盤整備
  - ・高規格道路の整備や国際・国内物流ターミナル等の物流・人流ネットワーク基盤整備
- 2 中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興と地域資源を結ぶネットワークや連携の仕組み作り
  - ・資源を活かした観光まちづくりと広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化
  - ・訪日外国人旅行客の増加に向けた受入環境の強化、サイクルツーリズムの推進
- 3 官民連携による都市の競争力強化等を推進し地域の経済成長を実現
  - ・官民連携により社会資本整備や整備以後のマネジメントまで含めた包括的な体制構築

### <重点目標 5>

#### インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

- 1 i-Construction推進計画に基づき、ICT活用工事の拡大やBIM/CIMの導入拡大、工事・業務の平準化や週休2日の普及を図り、魅力ある建設現場を構築
  - ・「国土交通データプラットフォーム」の構築・利活用
  - ・i-Construction推進計画に基づき、建設現場における働き方改革の推進や生産性を向上
- 2 情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現や防災・減災Society5.0の実現、総合交通拠点を形成
  - ・「スマートシティ」の実現に向けて取組の加速化・高度化
  - ・自動運転や次世代モビリティ、MaaSなどの先端技術の実装やオープンデータ化の推進
- 3 ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化
  - ・AIによる需要予測等を活用し、交通容量拡大策や交通需要マネジメント等を総合的に実施

### <重点目標 6>

#### インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 1 中国山地や瀬戸内海をはじめとした豊かな自然環境の保全
  - ・瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全
  - ・低炭素社会・循環型社会の形成
- 2 インフラ空間再編等により、歩行者の利便増進を図る空間整備や安全快適な自転車利用環境を創出
  - ・道路空間再編や、沿道の地域活動と併せた道路空間の利活用などにより、道路を人中心の快適な都市空間として創出
  - ・インフラツーリズムの実施など、インフラ空間等を観光資源として活用

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

＜目標達成により目指すべき姿＞激甚化・頻発化する、または切迫する水害・土砂災害・地震・津波・噴火等の自然災害に対し、強靱かつしなやかな対策がなされ、住民が安心して生活を送ることができる社会をつくる

## 1-1 気候変動による災害等の頻発・激甚化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化 ・平成30年7月豪雨等による被災を踏まえたハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の推進



森林整備(水源涵養機能の強化 等)



治山対策(危険木除去 等)



治水ダムの建設・再生、利水ダムの活用



砂防関係施設の整備



堤防整備・強化、河道掘削



雨水貯留・排水施設の整備

### ソフト施策の事例(真備緊急治水対策プロジェクト)



地区防災計画策定に向けた検討会、ワークショップ



防災学習



# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

1-1 気候変動による災害等の頻発・激甚化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化  
・誘導・規制等を総動員し、災害が起きてからではなく、起きる前の「事前防災」のまちづくりを推進

## ■「防災指針」を軸とした事前防災対策の推進



防災公園整備のイメージ



避難場所へ向かう避難路整備



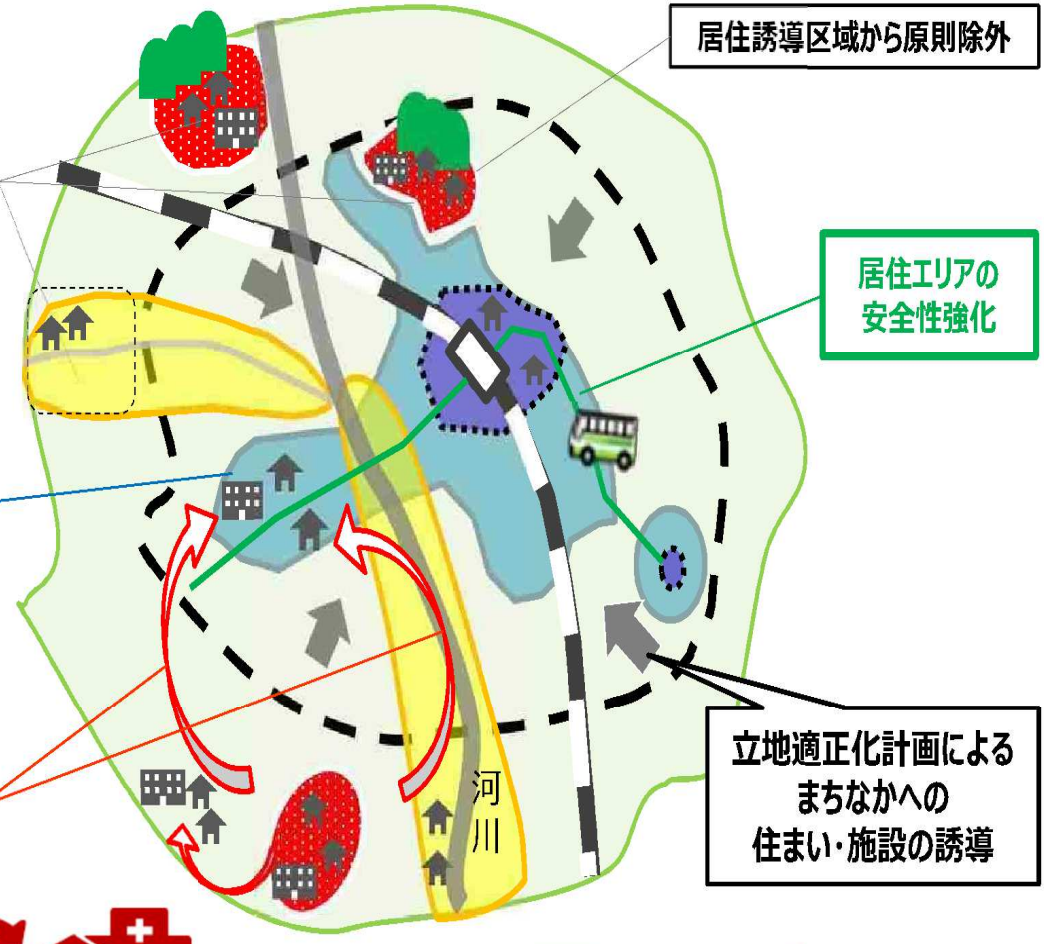
防災集団移転のイメージ

**災害ハザードエリアにおける土地利用規制**  
開発許可について  
・レッドゾーン：自己業務用施設の開発を原則禁止  
・イエローゾーン：市街化調整区域における住宅等の開発許可を厳格化  
※令和4年4月施行予定

**安全・安心な避難場所の確保**



**災害ハザードエリアからの移転の促進**

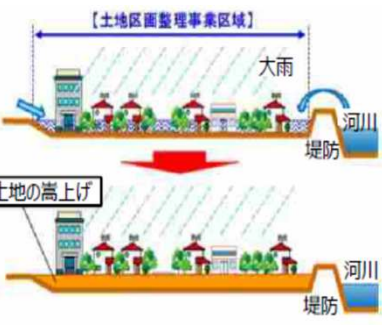


居住誘導区域から原則除外

居住エリアの安全性強化

立地適正化計画による  
まちなかへの  
住まい・施設の誘導

- 市街化区域
- 市街化調整区域
- 居住誘導区域
- 都市機能誘導区域
- 災害レッドゾーン
- 浸水ハザードエリア 等



居住エリア安全性強化のイメージ

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

## 1-1 気候変動による災害等の頻発・激甚化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化

### ■想定されるKPI指標(1/2)

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(水害対策)</b>	
・あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進	・流域治水として流域対策に取り組む市町村数 ・1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数
・事前防災等による水害発生防止	・1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
・利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化	・事前放流の実施体制が整った水系の割合 ・洪水調整容量内の堆砂の解消率(国、水資源機構管理ダム) ・恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率(県管理ダム)
・コンパクトなまちづくりと合わせて、防災・減災対策を推進し、居住を誘導する地域の安全確保を図る	・防災指針を作成する市町村数
・気候変動の影響を考慮した治水計画策定の推進	・気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数
・人口・資産が集中する地域や近年甚大な被害が発生した地域等における水害対策の推進(下水道整備等)	・浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率 ・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 ・水害時における下水処理場等の機能確保率
・地下空間の避難確保・浸水防止対策の推進	・最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
・災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策を推進	・緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率
・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける自己業務用施設の開発を原則禁止の対象に追加することで、災害ハザードエリアにおける開発抑制を推進	・災害レッドゾーンにおける危険な自己業務用施設に係る開発許可件数
・都市機能移転や防災機能強化等による災害に強い市街地の形成	・面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に取り組む対策実施率
・鉄道施設の豪雨対策、浸水対策を重点的に推進	・既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率 ・既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率
・水害リスク空白域の解消の推進	・水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数
・最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	・最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数
・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成及びハザードマップの作成の推進	・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

## 1-1 気候変動による災害等の頻発・激甚化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化

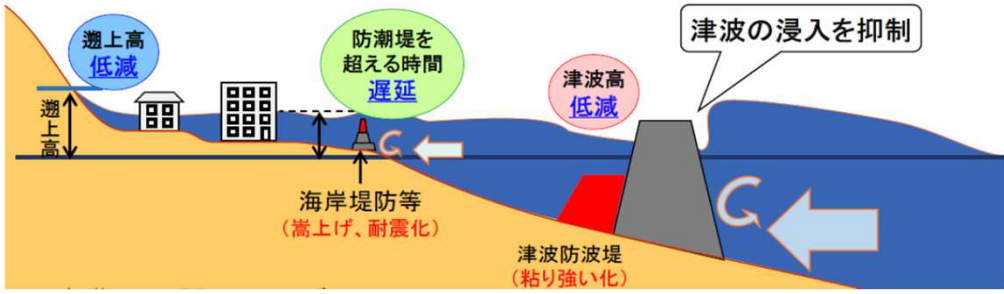
### ■ 想定されるKPI指標(2/2)

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(高潮対策)</b>	
・海面上昇等の気候変動影響に適応した海岸保全の推進	・気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の数
・ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策	・海岸堤防等の整備率
・海岸侵食の防止・砂浜の保全	・海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数
・最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の作成及びハザードマップの作成の推進	・高潮浸水想定区域を指定している県数 ・最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数
<b>(土砂災害対策)</b>	
・地域のくらしに不可欠なライフラインを保全する土砂災害対策の推進	・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
・地域の中心集落等を結ぶ重要交通網を保全する土砂災害対策の推進	・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
・地域の中心集落における市町村役場等を保全する土砂災害対策の推進	・市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
・土砂災害を対象としたハード・ソフトの施策を組み合わせ土砂災害に強い地域作りを推進	・土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数
・災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、道路法面や盛土の土砂災害防止対策を推進	・緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率
・鉄道施設の豪雨対策を重点的に推進	・既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率
<b>(交通・物流の機能確保のための事前対策の推進)</b>	
・船舶の避泊水域の確保のための防波堤等の整備	・船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合
・豪雨による大規模出水時等に航行の安全性を確保するための航路の埋塞対策	・埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合
・豪雨災害等による海域における流木等漂流物への対応	・漂流物回収に係る海洋環境整備船等の出動可能率
・空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	・護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合
・空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	・電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合
・空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進	・電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合【再掲】
・空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進	・ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合
<b>(危機管理体制の確保)</b>	
・道路の高架区間等を津波や洪水時の緊急避難場所として活用する取組を推進	・緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率
・避難地・防災拠点となる都市公園等の整備	・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

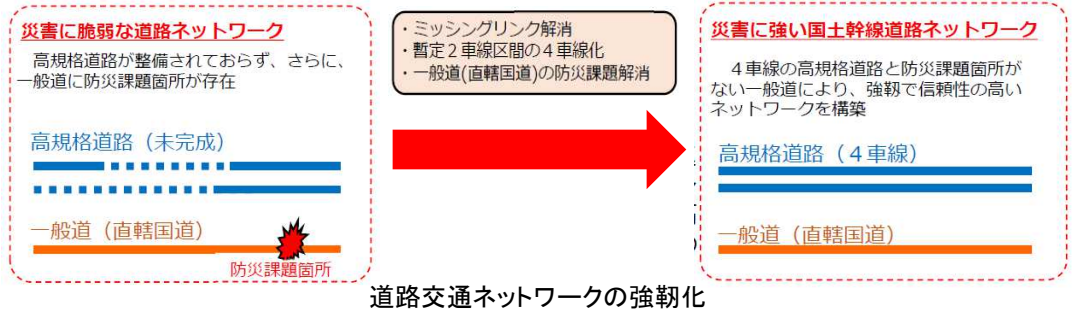
## 1-2 大規模地震の発生に備えた津波・高潮対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築 ・港湾施設や海岸保全施設等における津波・高潮対策、公共土木施設の耐震化や交通ネットワークの強靱化、防災拠点整備の推進

### ■津波・高潮対策



津波対策緊急事業のイメージ

### ■交通ネットワークの強靱化、防災拠点の整備



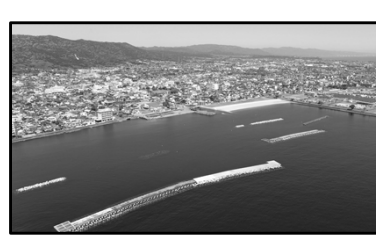
道路交通ネットワークの強靱化



高潮堤防整備



漁港の強靱化  
(防波堤嵩上げによる越波防止)



離岸堤整備

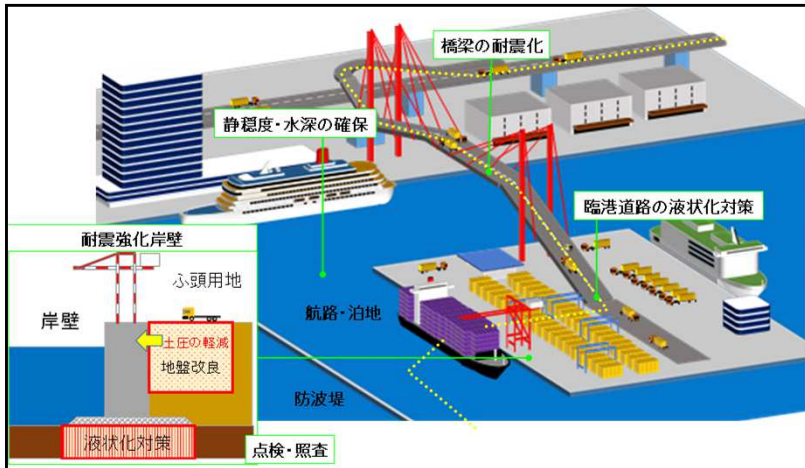


電柱倒壊等による道路閉塞防止のための無電柱化



防災「道の駅」のイメージ

### ■公共土木施設の耐震化



港湾におけるネットワークを意識した耐震化



岸壁等耐震化



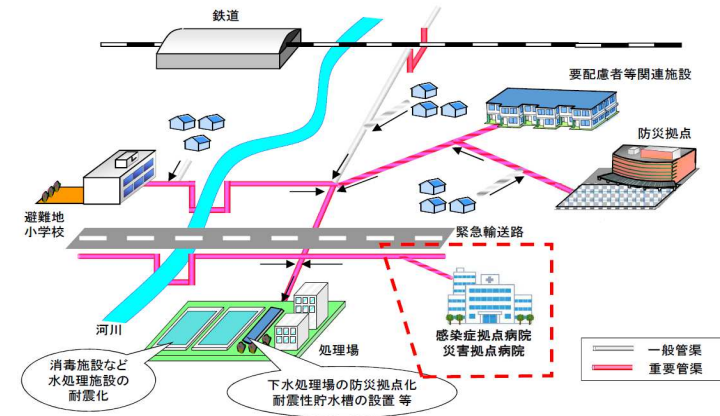
航路標識耐震化



駅の耐震化



地下街耐震化



**拡充内容**  
・感染症拠点病院、災害拠点病院に係る管渠等

下水道施設の耐震化

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

## 1-2 大規模地震の発生に備えた津波・高潮対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築

### ■ 想定されるKPI指標(1/2)

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(耐震化等の地震対策)</b>	
・災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路の橋梁の耐震性能向上を推進	・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率
・鉄道施設の耐震対策を重点的に推進	・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率
・滑走路等の耐震対策	・滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合
・大規模地震発生時の海上交通ネットワークの確保のための港湾施設の耐震化等の推進	・大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合
・大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率
・大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の耐震対策	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率
・下水道施設の耐震化を推進	・重要施設に係る下水道施設の耐震化率 (下水道管路)(下水処理場等の排水施設)
・地域の防災拠点となる施設等の耐震化	・官庁施設の耐震基準を満足する割合
・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消とそれに合わせた地域防災力の向上に資するソフト対策の強化	・危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率
・耐震改修・建替え等による住宅・建築物の耐震性の向上	・住宅・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 (住宅)(耐震診断義務付け対象建築物)
・地下街の防災対策の推進	・地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合
・切迫する大地震に備え、大規模盛土造成地の滑動崩落の危険性を把握する取組を推進	・大規模盛土造成地の安全性を把握する調査に着手した実施率
・液状化ハザードマップを活用した宅地の液状化対策に関する取組を推進	・液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数
・都市機能移転や防災機能強化等による災害に強い市街地の形成	・面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に取り組む対策実施率【再掲】
・災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力の確保等のための対策の実施率
・地域の防災拠点となる施設等の天井耐震対策	・大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

## 1-2 大規模地震の発生に備えた津波・高潮対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築

### ■ 想定されるKPI指標(2/2)

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(津波対策)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備</li> <li>港湾における切迫する大規模津波からの人命・財産の被害の防止・最小化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率</li> <li>津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>プレジャーボートの適正管理及び利用環境の改善</li> <li>津波災害警戒区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放置艇率</li> <li>最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数</li> <li>津波災害警戒区域を指定している県数</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>津波による船舶事故軽減に資する港湾強靱化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合</li> </ul>
<b>(交通・物流の機能確保のための事前対策の推進)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率</li> <li>高規格道路のミッシングリンク改善率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>海上交通ネットワークを維持するための港湾における高潮・高波対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道施設の浸水対策を重点的に推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率【再掲】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾における切迫する大規模津波からの人命・財産の被害の防止・最小化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合【再掲】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「A2-BCP」(空港業務継続計画)の実効性強化対策</li> <li>空港におけるイレギュラー時の適切な対応および体制の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災性の向上、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成の観点からの無電柱化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、道路法面や盛土の土砂災害防止対策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率【再掲】</li> </ul>



# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

1-3 ブロック内外における災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

- ・広域災害が発生した場合に、他ブロックとも連携した応援・救援体制の強化
- ・気象予測及び災害時の的確な情報伝達、避難が的確に行えるための支援や自助・共助による活動による地域防災力の向上

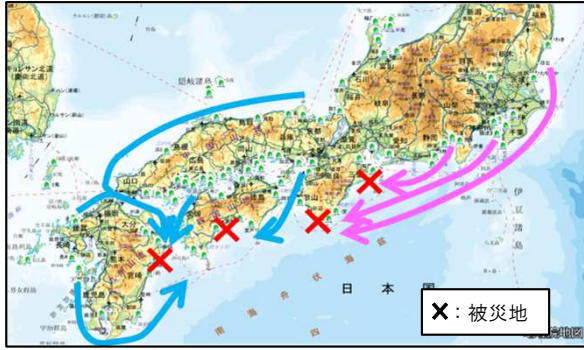
## ■ 応援・救援体制の強化



TEC-FORCE派遣による被災状況調査



排水ポンプ車派遣による緊急排水支援



みなとオアシス防災ネットワークの構築



災害時臨時バス等の運行

## ■ 的確な情報伝達

**来年から提供開始(予定)** 線状降水帯となる可能性のある降水域を検知し、気象情報で注意喚起

- 気象レーダーの解析技術の向上により線状降水帯の可能性のある降水域を検出
- 気象情報で「線状降水帯発生の可能性」について提供

イメージ: レーダー・危険度分布のHP上で重ね合わせて表示

イメージ: 線状降水帯注意情報

○○地方では、線状降水帯が発生しつづきます。

例えば、線状降水帯注意情報(仮称)により注意喚起

**2022年提供開始(予定)** 半日前から線状降水帯等による大雨となる可能性の情報提供

- 複数の数値予報結果(アンサンブル予報)及びAI等の技術を活用し、確率情報を作成
- 半日前から線状降水帯等により特別警報級の大雨となる確率情報を提供

イメージ: AI技術活用

アンサンブル予報 但し、解像度5km。(個々の積乱雲の表現は困難。)

イメージ: 特別警報級の大雨となる確率を面的に提供(技術の限界から、低い確率でしか示せない。)



簡易型河川監視カメラによる情報提供

災害時地域公共交通情報ポータル

公共交通の運行情報を集約

アクセス

リンク

交通事業者HP

臨時便の運行情報 通常便の運行情報

広島バスセンター 出発時刻	呉駅前 到着時刻	所要時分	空席状況	備考
6:15	7:15	1:00	○	
6:30	7:35	1:05	○	
6:45	7:52	1:07	△	
7:00	8:04	1:04	×	
7:25	8:35	1:10	○	
7:55	9:08	1:13	○	
8:15	9:20	1:05	○	
8:30	9:35	1:05	○	
8:48	9:53	1:05	○	

広島電鉄クレアライン線で所要時間や満席・空席の実績を情報提供

災害時の公共交通臨時便に対応した情報提供ポータルサイト

ETC2.0 通行実績データ

被災状況データ パトロール・カメラ等

情報集約

通れるマップ

即時提供

トラック・バス事業者

防災行政機関

災害時の「通れるマップ」の即時提供

# 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

## 1-3 ブロック内外における災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

### ■ 想定されるKPI指標

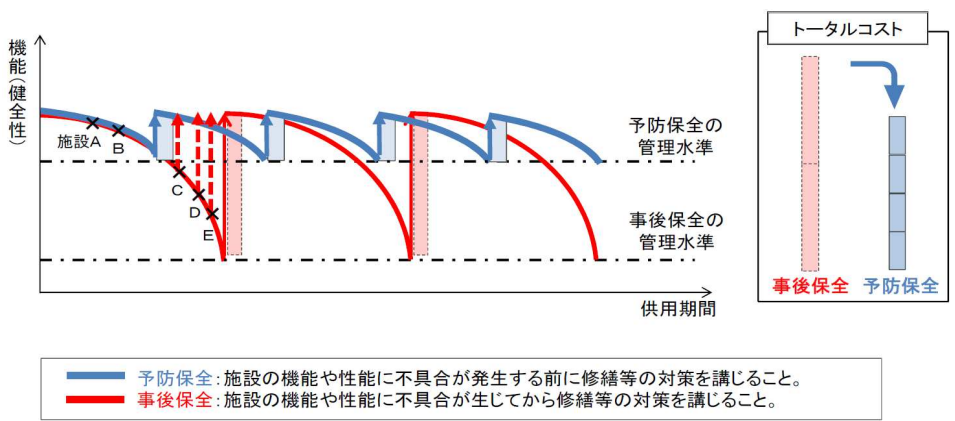
重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(危機管理体制の確保)</b>	
・TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	・公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率
・洪水、内水、高潮、津波等に対応したハザードマップ作成、訓練実施等の推進	・最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数【再掲】 ・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数【再掲】 ・最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数【再掲】 ・最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数【再掲】 ・高潮浸水想定区域を指定している県数【再掲】 ・津波災害警戒区域を指定している県数【再掲】
・港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化	・災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合
・主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	・都市再生安全確保計画の策定数とPDCAサイクルの実行数
・広域的な復旧・復興活動拠点となる「道の駅」の防災機能強化	・地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCP策定率
<b>(情報基盤の整備と活用)</b>	
・気象予報の予測精度向上等に向けた技術・観測予測システム開発	・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)
・災害の全体像把握に資する、電子基準点及び先進レーダ衛星等を使用した世界最高水準の地殻変動等の監視	・電子基準点の観測データの取得率 ・先進レーダ衛星等データの解析能力強化による地殻変動監視能力の向上 ・電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数
・避難計画の高度化や人命救助、被災状況把握、罹災証明手続き等、事前防災・発災後対応に資する地図情報等の整備更新及び空中写真撮影の実施	・南海トラフ地震による津波の被害が想定される地域での詳細な地図情報の整備率 ・地形分類情報の整備
・新技術を活用した河川管理の高度化による防災・減災の取組を推進	・基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率
・水害リスク情報の公開推進	・国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河川数

# 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

＜目標達成により目指すべき姿＞予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する

2-1 予防保全による老朽化対策への転換と老朽化構造物の集約化等によるトータルコストの縮減  
 ・予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築し、社会資本の戦略的な維持管理を実施  
 ・社会情勢や地域構造の変化に応じ、必要のなくなったインフラの集約化・機能縮小・統廃合

### ■ 予防保全型維持管理によるトータルコストの縮減



### ■ 道路施設の集約化・機能縮小

○集約化・撤去  
(撤去+迂回路整備)

向田橋  
(山形県鶴岡市)

○機能縮小化  
(車道橋→人道橋)

機能縮小前(車道橋)  
下香春橋  
(福島県香春町)

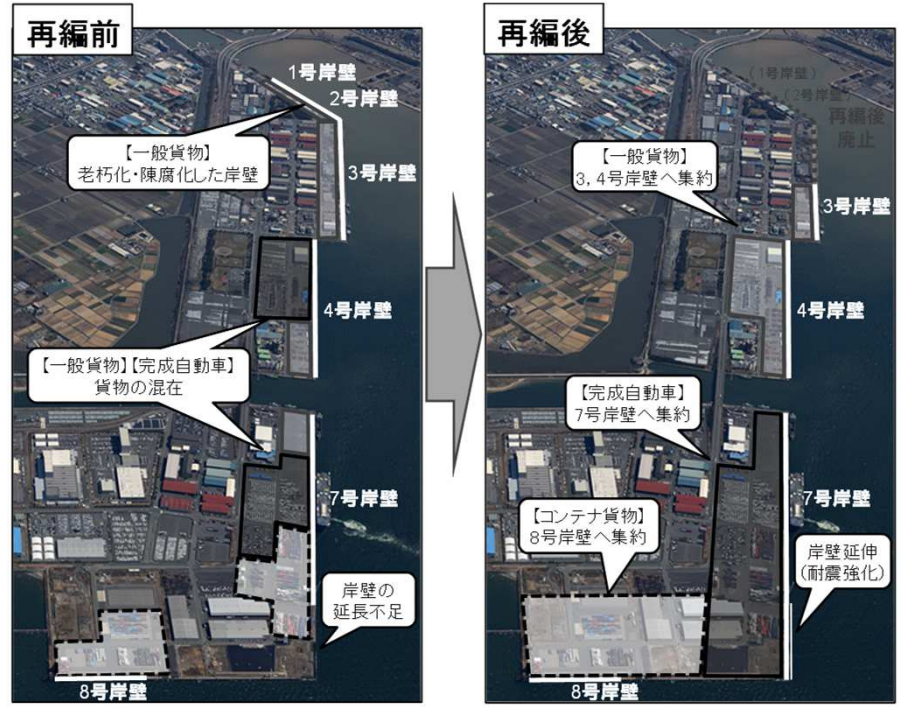
機能縮小後(人道橋)  
下香春橋

○単純撤去

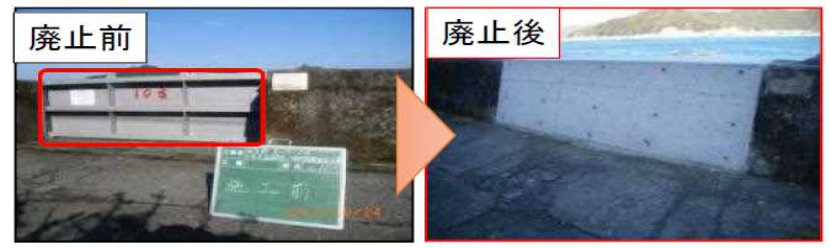
江別横断歩道橋  
(北海道江別市)

付替え 道路整備  
撤去  
機能縮小  
撤去

### ■ 港湾施設の統廃合・集約化(愛知県三河港)



### ■ 河川施設の統廃合・廃止



## 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

### 2-1 予防保全による老朽化対策への転換と老朽化構造物の集約化等によるトータルコストの縮減

#### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<p><b>(予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防保全の管理水準を下回る状態のインフラに対して、計画的・集中的な修繕等を実施する。</li> <li>・インフラの機能を回復させ、「事後保全」から「予防保全」の考え方に基づくインフラメンテナンスへ転換し、中長期的な維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減を図る。</li> </ul> <p>・定期的な現地調査や観測機器の監視業務を通じて、損傷が軽微な段階で修繕を実施する予防保全型維持管理を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路(橋梁): 地方管理道路における緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率</li> <li>・道路(橋梁・舗装): 地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率</li> <li>・河川: 予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率</li> <li>・ダム: 健全度評価において速やかに措置と判定されたダム関係施設の解消率</li> <li>・砂防: 健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率</li> <li>・海岸: 予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率</li> <li>・下水道: 計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策達成率</li> <li>・港湾: 老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合</li> <li>・空港: 予防保全を適切に実施した割合</li> <li>・鉄道: 令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率</li> <li>・自動車道: 措置が必要な施設の修繕率 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園: 予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率</li> </ul> </li> <li>・官庁施設: R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率</li> <li>・公営住宅: 特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率</li> </ul> </li> <li>・観測施設(測量標): 年次計画に基づく観測施設(測量標)修繕の実施率</li> </ul>
<p><b>(集約・再編等の取組推進)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢や地域構造の変化や将来のまちづくり計画を踏まえ、既存インフラの廃止・除却・集約化や、利用者ニーズに沿ったインフラ再編等の取組の推進により、持続可能な都市・地域の形成、ストック効果の更なる向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の集約・再編等に向けた取組数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路: 施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合</li> <li>・河川: 老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率</li> <li>・海岸: 南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率</li> <li>・下水道: 汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数</li> <li>・港湾: 既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合</li> <li>・公園: ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数</li> <li>・官庁施設: 新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数(累計)</li> </ul> </li> </ul>

# 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

2-2 省人化・遠隔操作化、点検手法の効率化等の新技術の開発・導入により、インフラメンテナンスの生産性向上  
・施工や維持管理・更新の自動化・省力化の推進による現場の生産性向上

■ICT・AI技術や新技術を活用した点検・維持管理等の高度化・効率化



＜路面性状測定車による点検＞  
カメラやセンサー等により、路面画像と路面の形状からひび割れとわだち掘れを算出



下水道管路の欠陥を画像認識技術により自動検出するロボット

橋梁



近接目視

新技術の活用



ドローンの活用

トンネル



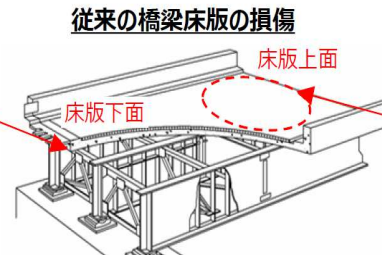
打音検査

- ・交通規制が不要
- ・短時間での点検



画像計測技術

## 【新技術・新材料の導入（橋梁床版の例）】



### 求められる床版技術

- 交通荷重や水の影響を受けにくく、高耐久性を有する床版
- 従来の床版よりも軽量の床版
- 従来の床版よりも安価に施工・維持管理が可能

新しいコンクリート床版技術の開発・導入  
(例：繊維補強コンクリート床版など)

## 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

2-2 省人化・遠隔操作化、点検手法の効率化等の新技術の開発・導入により、インフラメンテナンスの生産性向上

### ■想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<p>(新技術の導入・普及の促進)</p> <p>・多くのインフラを管理する地方公共団体等が、効率的なインフラメンテナンスを実施していくため、メンテナンスに係る新技術の導入・普及を促進する環境を整備する。</p>	<p>・インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数</p> <p>・インフラメンテナンス国民会議の参加者数</p> <p>・橋梁点検・トンネル点検における新技術を活用した自治体の割合</p>
<p>(維持管理に係るデータ利活用の促進)</p> <p>・データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進する。</p>	<p>・道路: 所管するインフラの台帳及び維持管理情報のデータベース導入率</p> <p>・下水道: 管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合</p> <p>・港湾: 維持管理にかかる情報のデータベースを導入した港湾管理者の割合</p> <p>・空港: 維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者の割合</p> <p>・公園: 維持管理にかかる情報のデータベースを構築、導入した公園管理者の割合</p> <p>・官庁施設: 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合</p> <p>・測量標: 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合</p> <p>・気象レーダー施設: 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合</p>

# 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

## 2-3 社会資本ストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

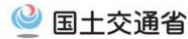
- ・社会資本の維持・管理の担い手の育成・確保
- ・地方自治体への技術的・財政的支援

### ■担い手の育成



### ■地方への財政的・技術的支援

## 道路メンテナンス事業補助制度(令和2年度創設)



#### 制度概要

道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業(橋梁、トンネル等の修繕、更新、撤去等)に対し、計画的かつ集中的な支援を可能とする道路メンテナンス事業補助制度を創設。

#### ＜制度イメージ＞

長寿命化修繕計画に基づく道路メンテナンス事業に対し支援

- 対象構造物：橋梁、トンネル、道路附属物等
- 支援対象：修繕、更新、撤去等

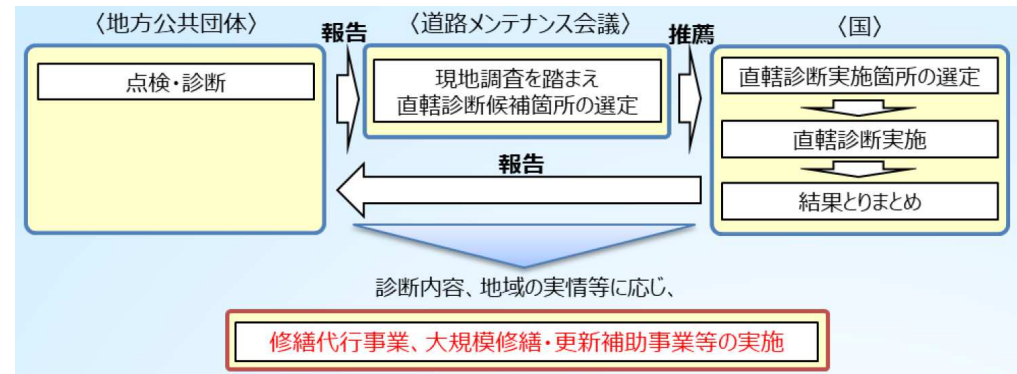
#### 長寿命化修繕計画

<p>〇〇市</p> <p><b>橋梁</b></p> <p>長寿命化修繕計画 【個別施設計画】</p> <p>記載内容 ・施設名・延長 ・判定区分 ・点検・修繕実施年度 ・修繕内容・対策費用 等</p> <p>【橋梁】</p>	<p>〇〇市</p> <p><b>トンネル</b></p> <p>長寿命化修繕計画 【個別施設計画】</p> <p>記載内容 ・施設名・延長 ・判定区分 ・点検・修繕実施年度 ・修繕内容・対策費用 等</p> <p>【トンネル】</p>	<p>〇〇市</p> <p><b>道路附属物等</b></p> <p>長寿命化修繕計画 【個別施設計画】</p> <p>記載内容 ・施設名・延長 ・判定区分 ・点検・修繕実施年度 ・修繕内容・対策費用 等</p> <p>【道路附属物等】</p>
--	--	--

#### 道路メンテナンス事業

地方公共団体が管理する橋梁、トンネル等が対象

<p>橋梁の例</p> <p>損傷状況(鉄筋露出)</p> <p>修繕の様子(断面修復)</p>	<p>トンネルの例</p> <p>損傷状況(うき・漏水)</p> <p>修繕の様子(剥落対策)</p>
--	---



#### 【平成30年度 直轄診断実施箇所(中国地整)】

にがたすいどう

■仁方隧道(広島県呉市)

直轄診断 仁方隧道

覆工コンクリートの剥落・貫通び割れ

＜仁方隧道の状況＞

## 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

### 2-3 社会資本ストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

#### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
(地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保)	
<p>・多くのインフラを管理する地方公共団体等においてインフラメンテナンスを適切に実施していくため、研修や講習の実施により、職員の技術力向上を推進する。</p>	<p>・地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路</li> <li>・河川／ダム／砂防／下水道</li> <li>・港湾</li> <li>・空港</li> <li>・鉄道</li> <li>・公園</li> <li>・官庁施設</li> </ul>
<p>・気象レーダー施設のメンテナンスに係る研修の実施により、気象庁職員の技術力向上を推進する。</p>	<p>・観測施設(気象レーダー施設)管理に係る研修を受けた人数</p>



# 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

＜目標達成により目指すべき姿＞地域の核への集約を図りながら地域内・地域外をネットワークでつなぐ多核連携型の地域づくりを進め、テレワークや2地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築するとともに、高齢者、障害者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する

## 3-1 中国ブロックの持続的な発展を支えるコンパクト+ネットワーク化による都市機能の充実・強化

- ・コンパクトシティの形成及び連携中枢都市圏の形成を支える道路・交通ネットワーク整備や公共交通機能の強化
- ・「小さな拠点」の形成等による、生活サービス機能の集約化及び地域の実情に応じた公共交通のネットワークの再構築

### ■コンパクトシティの形成

コンパクトでゆとりとにぎわいあるウォークラブルなまちのイメージ

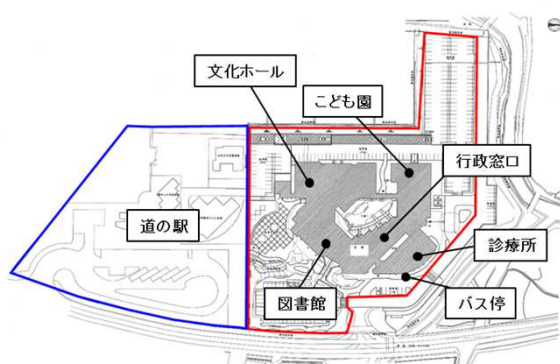
開放的な駅空間  
駅前広場  
ウォークラブルな歩行空間  
歩道・自転車道  
シェアサイクル  
広場を活用した社会実験

テレワーク拠点  
オープンテラス  
水辺空間  
都市農地  
緑道  
都市公園

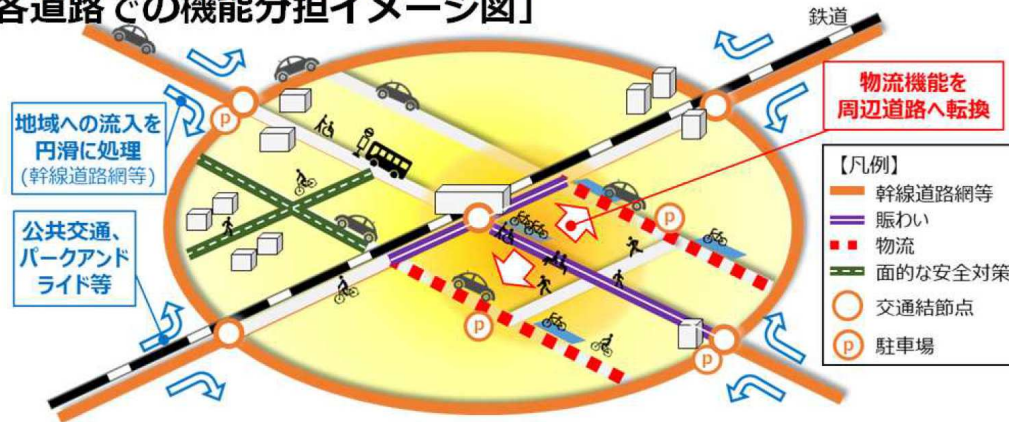
### ■コンパクト+ネットワークによる持続的な社会の構築

コンパクトシティ	+	ネットワーク
<p><b>立地適正化計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市機能誘導区域 生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設（福祉・医療等）を設定</li> <li>○居住誘導区域 居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定</li> </ul> <p>計画策定や都市機能の集約につながる施設整備に対し、 ・コンパクトシティ形成支援事業、 ・都市構造再編集中支援事業等で支援</p>		<p><b>地域公共交通計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりとの連携</li> <li>・地方公共団体が中心となった地域公共交通ネットワークの形成の促進</li> <li>○地域公共交通利便増進実施計画 ・路線等の見直し ・等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービスを促進 等</li> <li>○地域旅客運送サービス継続実施計画 路線バス等の維持が困難な場合に、地方公共団体が関係者と協議の上、公募により代替する輸送サービスを導入</li> </ul>

### ■小さな拠点：道の駅「鯉が窪」



### 【各道路での機能分担イメージ図】



# 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

## 3-1 中国ブロックの持続的な発展を支えるコンパクト+ネットワーク化による都市機能の充実・強化

### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(コンパクトな集積拠点の形成等)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画を地域公共交通計画と併せて策定した市町村数</li> <li>・立地適正化計画を作成する市町村数</li> <li>・地域公共交通計画の策定件数</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンパクトシティの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LRTの導入を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低床式路面電車の導入割合</li> </ul>
<b>(大都市圏における生き生きと暮らせるコミュニティの再構築)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率 (公的賃貸住宅団地) (都市再生機構団地の医療福祉拠点化の推進)</li> </ul>
<b>(交通ネットワーク整備等による活力ある経済・生活圏の形成)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要物流道路などの広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路による都市間速達性の確保率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島住民の生活や産業などを支える唯一の交通手段である離島航路や航空路の確保維持に向けた取組を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航路が確保されている有人離島の割合</li> <li>・航空路が確保されている有人離島の割合</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域鉄道の安全性向上・活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道事業再構築実施計画の認定件数</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路(幹線道路)の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路(幹線道路)の整備率</li> </ul>

# 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

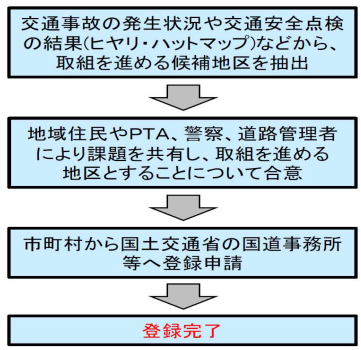
## 3-2 交差点改良や通過交通の進入抑制等の交通安全対策を実施し、生活道路における歩行者・自転車中心の空間づくりを推進 ・ビッグデータの活用や幹線道路等における事故抑止対策等による安全な通行空間の確保

### ■ビッグデータを活用した生活道路等における交通安全対策

**ETC2.0**により収集される速度や経路、急ブレーキなどの“ビッグデータ”を活用することにより、潜在的な危険箇所を特定し、効果的な交通安全対策を進めることができます。

- ビッグデータの分析内容
  - ・平均速度
  - ・30km/h超過割合
  - ・急ブレーキ発生箇所
  - ・走行経路(“抜け道”ルート)
- ⇒ 潜在的な危険箇所を特定  
«見える化»
- 対策内容
  - ・走行速度の抑制
  - ・通過交通の進入抑制
- ⇒ 潜在的な危険箇所を含めた効果的な対策を実現

### 「生活道路対策エリア」の登録～



— : 通学路  
● : 要対策箇所

歩道幅員が狭く、段差があり転倒の危険

＜対策メニュー＞

- ・歩道拡幅
- ・無電柱化
- ・踏切道の拡幅
- ・ユニバーサルデザイン化

### 自転車と錯綜し危険

＜対策メニュー＞

- ・自転車通行空間の整備

### 抜け道として利用する大型車が多く危険

＜対策メニュー＞

- ・狭さく、ハンプ等の設置

### 【対策例】

ハンプ(段差)設置      狭さく措置      自転車通行帯設置

### ■踏切における安全対策

#### ＜踏切周辺対策＞

周辺道路の整備

交通転換後のルート

ポトルネック踏切等(除却)

踏切周辺道路の整備により、交通転換を図り、踏切道の交通量を減少

#### ＜歩行者滞留を考慮した踏切拡幅＞

滞留スペース

民地を活用して滞留空間を確保する協定制度を創設

#### ＜改札口の追加＞

交通転換後のルート

新設改札口

駅舎

既設改札口

ポトルネック踏切等

改札口を追加することにより、交通転換を図り、踏切道の交通量を減少

## 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

3-2 交差点改良や通過交通の進入抑制等の交通安全対策を実施し、生活道路における歩行者・自転車中心の空間づくりを推進

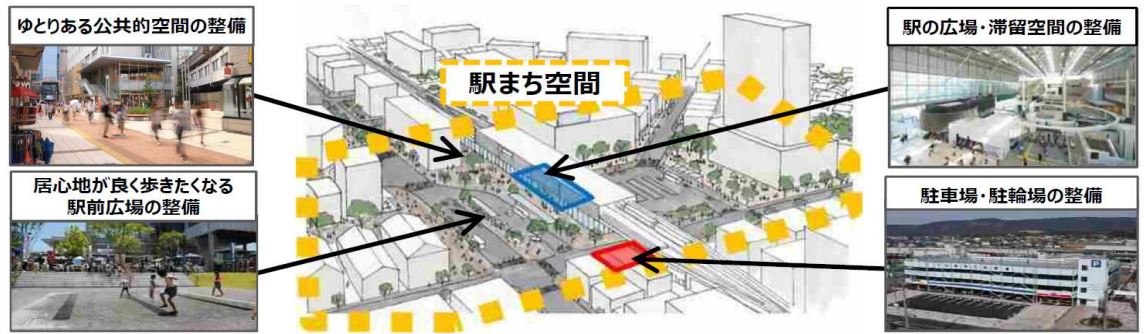
### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(道路交通)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代を担う子供の安全な通行空間を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路における歩道等の整備率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成(30km/h速度規制等の交通規制とハンプ・狭さく等の道路整備を効率的に組み合わせた生活道路対策の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路において事故の危険性が高い箇所に対する重点的な交通事故抑止対策(交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等)を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率</li> </ul>
<b>(鉄道交通)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故を減少させるため、立体交差化等に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故件数</li> </ul>

# 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

3-3 都市内公共交通施設と交通結節点整備により、シームレスな移動と住民の憩い・集い・語らいの場として交流を生み出す  
 ・交流・観光拠点としての機能を強化する公共交通施設やバスタプロジェクトを推進  
 ・公共交通を補完する交通として自転車や小型モビリティ等のシェアの活用を促進

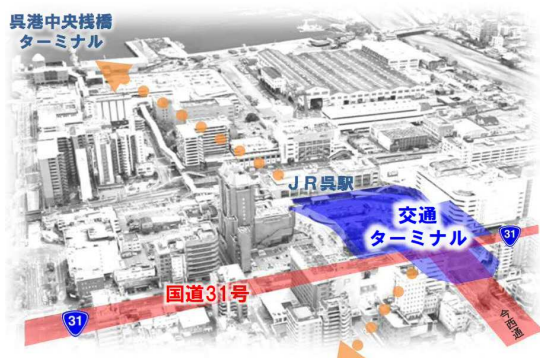
## ■交流・観光拠点としての公共交通施設やバスタの整備



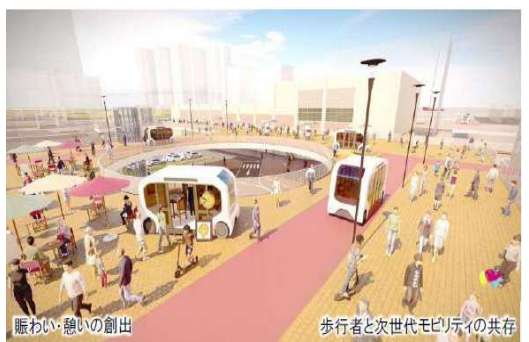
広島駅南口広場の再整備等(出典:広島市HP)



<イメージ>コンパクト型再開発



呉駅交通ターミナルの整備方針(出典:呉市HP)



## ■自転車や小型モビリティ等のシェアの活用を促進



シェアサイクル



カーシェア(小型モビリティ)



グリーンスローモビリティ

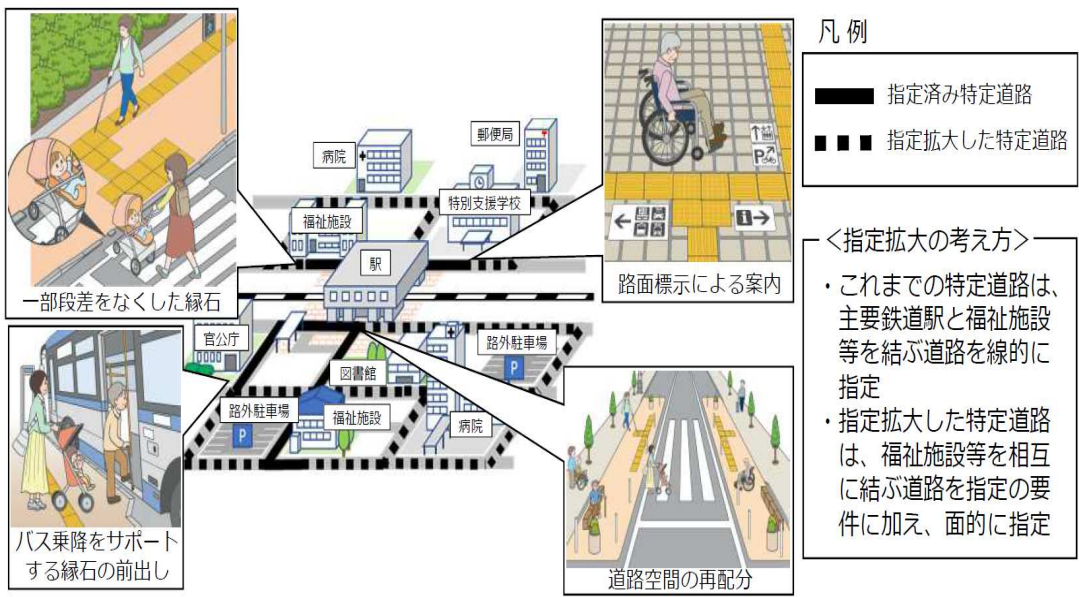
# 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

## 3-4 主要な鉄道駅等のユニバーサルデザイン化、高速道路のサービスエリアや道の駅における施設等の充実 ・交通結節点等のバリアフリー化、道の駅等における子育て支援施設の整備等によるユニバーサル社会の実現、ライフスタイルの多様化への対応

### ■ 鉄道駅のバリアフリー化



### ■ 特定道路のバリアフリー化



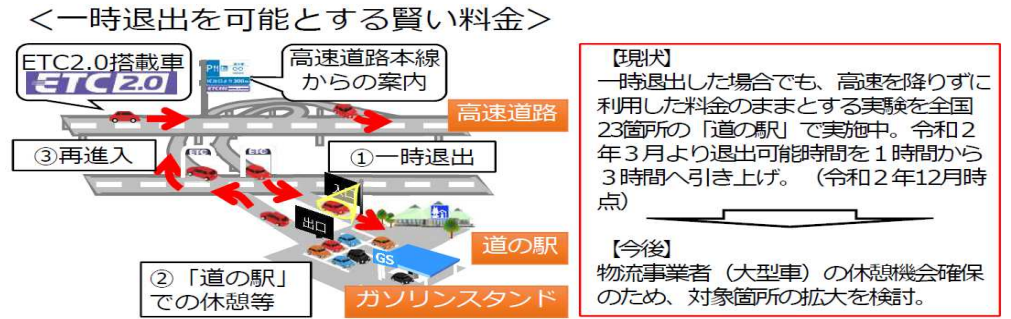
### ■ 都市公園のバリアフリー化



### ■ 道の駅の子育て応援施設の併設



### ■ 道の駅を活用した休憩サービスの拡充



### ■ 柔軟な働き方と暮らしやすさに対応したまちづくり



## 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

### 3-4 主要な鉄道駅等のユニバーサルデザイン化、高速道路のサービスエリアや道の駅における施設等の充実

#### ■ 想定されるKPI指標

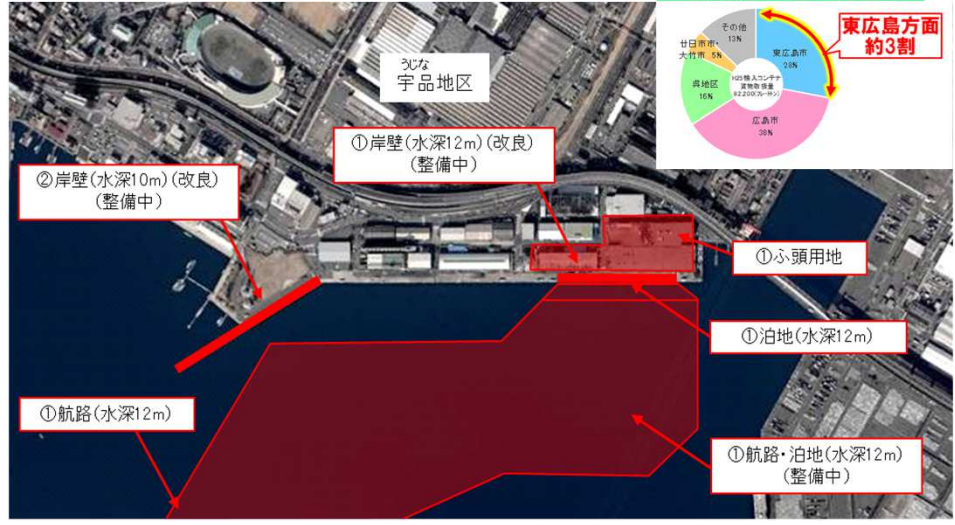
重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(公共施設等のバリアフリー化)</b>	
・移動等円滑化促進方針(マスタープラン)・移動等円滑化基本構想の作成	・移動等円滑化促進方針(マスタープラン)の作成自治体数 ・移動等円滑化基本構想の作成自治体数
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	・旅客施設のバリアフリー化率 (段差解消)(視覚障害者誘導用ブロック)(案内設備)(障害者対応型便所の設置)
	・鉄道駅におけるホームドアの整備番線数 (鉄軌道駅全体)(平均利用者数が10万人/日以上)の駅)
	・規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 (園路及び広場)(駐車場)(便所)
	・特定路外駐車場のバリアフリー化率
	・特定道路におけるバリアフリー化率
	・不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率
<b>(車両等のバリアフリー化)</b>	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進(車両)	・鉄軌道車両のバリアフリー化率 ・バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率 ・適用除外認定を受けたバス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率 ・貸切バスのノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数 ・福祉タクシーの導入数 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入率 ・旅客船のバリアフリー化率 ・航空機のバリアフリー化率
<b>(住宅のバリアフリー化)</b>	
・バリアフリー性能やヒートショック対策等の観点を踏まえた良好な温熱環境を備えた住宅の整備、リフォームの促進	・高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合
<b>(心のバリアフリー)</b>	
・「心のバリアフリー」の推進	・「心のバリアフリー」の用語の認知度 ・高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合

# 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

＜目標達成により目指すべき姿＞ウィズコロナ・ポストコロナ時代における、持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、競争力強化等に資する社会資本の重点整備等により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる

## 4-1 ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための物流・人流ネットワーク基盤整備 ・高規格道路の整備や国際・国内物流ターミナル等の物流・人流ネットワーク基盤整備

### ■物流・人流の拠点整備(広島港宇品地区)



### ■物流・人流ネットワークの整備

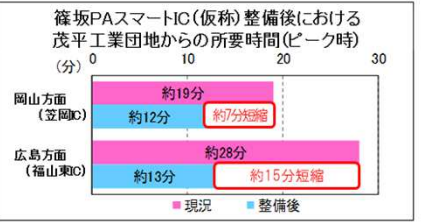


### ■スマートICの整備・活用(岡山県:篠坂PAスマートIC(仮称)の事例)



#### 整備効果 企業誘致の推進

・篠坂PAスマートICを整備することにより、笠岡湾干拓地域や笠岡港(港町地区)工業用地、茂平工業団地付近一帯から関西・九州方面への高速アクセス性が向上し、物流の効率化が図られることで企業誘致の促進が期待される。



### ■ダブル連結トラックの利用促進

[ダブル連結トラックによる省人化]

ダブル連結トラック: 1台で2台分の輸送が可能  
特車許可基準の車両長について、21mから最大で25mへ緩和





## 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

### 4-1 ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための物流・人流ネットワーク基盤整備

#### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(持続可能な物流ネットワークの構築)</b>	
・国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO輸送網の構築	・海上交通輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト) (国内)
・地域の基幹産業の競争力強化	・海上交通輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト) (国際) (国内)【再掲】
・穀物等の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成	・海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト) (国際) (国内)
・高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進	・高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率【再掲】 ・高規格道路のミッシングリンク改善率【再掲】
・重要物流道路などの広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保	・道路による都市間速達性の確保率【再掲】
<b>(物流におけるデジタルトランスフォーメーション、標準化等の推進)</b>	
・港湾関連データ連携基盤(港湾物流)の構築	・港湾関連データ連携基盤へ接続可能な港湾関係者数

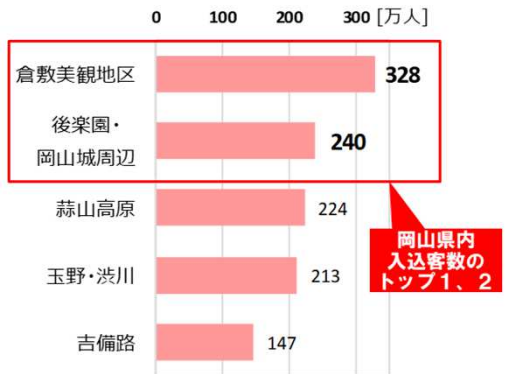
# 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

## 4-2 中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興と地域資源を結ぶネットワークや連携の仕組み作り

- ・資源を活かした観光まちづくりと広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化
- ・訪日外国人旅行客の増加に向けた受入環境の強化、サイクルツーリズムの推進

### ■ 広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化

【岡山県内の主な観光地域の観光客数】



資料：令和元年岡山県観光客動態調査報告書

【後楽園～美観地区の移動経路】



### ～観光協会の企業の声～

・岡山市と倉敷市は2大観光拠点であり、距離は近いが、移動の時間が読めない。渋滞が周遊性を低下させる一要因となっている。県外からの来訪客の滞在時間をいかに増やすかが大きなテーマである。



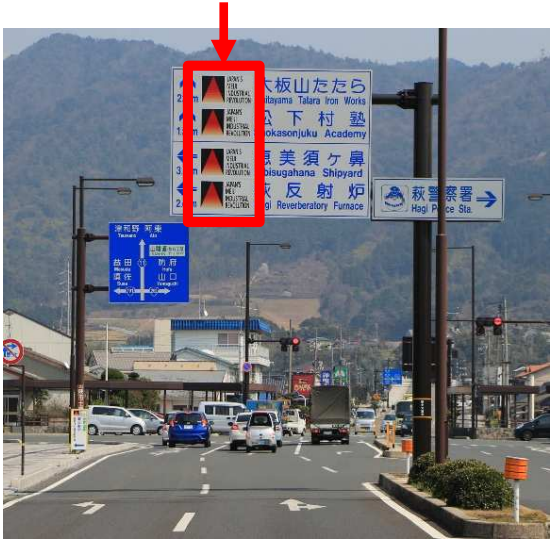
### ■ 訪日外国人旅行客の受入環境強化

#### 広島港(宇品地区)岸壁改良



クルーズ船受入環境の整備

#### 世界遺産ピクトグラムと多言語表記



観光案内標識の改善(山口県萩市)

### ■ サイクリング環境の向上

- ・トイレ/給水
- ・シャワー/更衣室
- ・サイクリングマップ等の設置
- ・サイクルラック
- ・工具/空気入れの貸出
- ・レンタサイクル
- ・ロッカー(一時荷物預り)



〈道の駅のサイクリング拠点化のイメージ〉



道の駅「ゆとりパークたまがわ」

## 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

### 4-2 中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興と地域資源を結ぶネットワークや連携の仕組み作り

#### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(国際交流拠点の機能拡充・強化)</b>	
・セキュリティを確保した効率的な物流システムの構築	・出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS (Port Security) カードの使用率
・航空・空港の安全の確保	・滑走路端安全区域 (RESA) が確保されている空港数
・公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの多言語対応の推進	・旅客施設における多言語対応率 (鉄軌道駅) (バスターミナル) (旅客船ターミナル) (空港)
・公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境整備	・旅客施設における公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備率 (鉄軌道駅) (バスターミナル) (旅客船ターミナル) (空港)
・高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進	・高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率【再掲】 ・高規格道路のミッシングリンク改善率【再掲】
・重要物流道路などの広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保	・道路による都市間速達性の確保率【再掲】

# 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

## 4-3 官民連携による都市の競争力強化等を推進し地域の経済成長を実現

・官民連携により社会資本整備や整備以後のマネジメントまで含めた包括的な体制構築

### ■「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

・都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりのための取組、法律・予算・税制等のパッケージにより支援

・市町村等による歩行者滞在空間の創出（街路の広場化等）



【予算】交付金等による支援

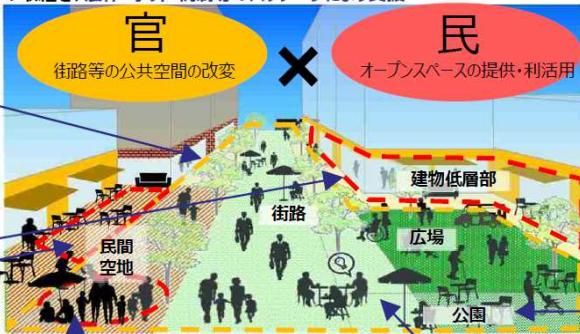
・民間事業者による民地部分のオープンスペース化(①)や建物低層部のガラス張り化等(②)



【税制】固定資産税の軽減  
【予算】補助金による支援

・都市再生推進法人\*がまちづくり活動の一環としてベンチの設置、植栽等を実施

\*都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまちづくり活動を行う法人（市町村が指定）



【金融】低利貸付による支援



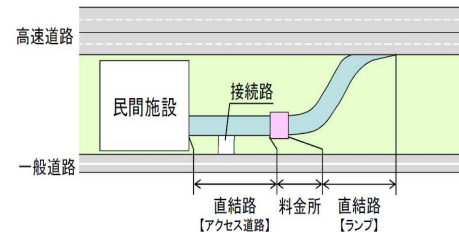
・駐車場の出入口の設置を制限（メインストリート側ではなく裏道側に駐車場の出入口を設置）



・イベント実施時などに都市再生推進法人が道路・公園の占用手続を一括して対応

【都市再生特別措置法】

### ■民間施設直結スマートインターチェンジ



	【直結路】 アクセス道路・ランプ	【料金所】	【接続路】
従来のスマートIC	地方公共団体 高速道路機構	高速道路会社	-

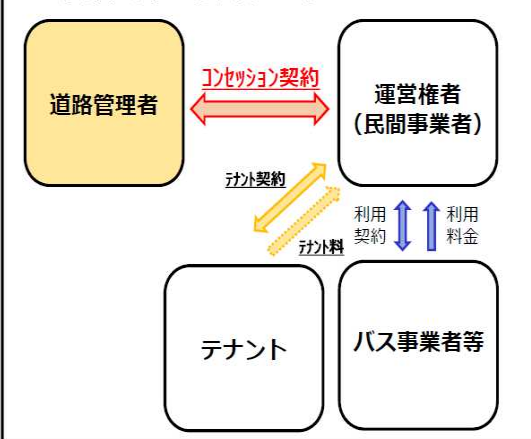
民間施設直結スマートIC	民間施設管理者	高速道路会社	地方公共団体
--------------	---------	--------	--------

※直結路は、整備後に民間施設管理者から地方公共団体に無償譲渡し、地方公共団体が維持管理

### ■バスタ管理運営における民間ノウハウの活用

#### 【管理運営における民間ノウハウの活用】【バスタ空間を活用した賑わいの創出】

＜事業スキームイメージ＞



＜バスタMARKET＞

(バスタ新宿前の歩道を活用したイベント)

### ■空港経営改革の推進

#### 空港運営民間委託スキーム



#### 運営委託の状況

- 【仙台空港】東急前田豊通グループが設立した新会社（SPC：仙台国際空港株式会社）による運営を開始（平成28年7月）
- 【高松空港】三菱地所・大成建設・パシコグループが設立した新会社（SPC：高松空港株式会社）による運営を開始（平成30年4月）
- 【福岡空港】福岡エアポートHDグループが設立した新会社（SPC：福岡国際空港株式会社）による運営を開始（平成31年4月）
- 【北海道内7空港】北海道エアポートグループが設立した新会社（SPC：北海道エアポート株式会社）により令和2年1月から7空港一体のビル経営を実施しており、6月の新千歳を皮切りに順次、空港運営事業を開始予定（北海道内7空港：新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）
- 【熊本空港】MSJA・熊本コンソーシアムが設立した新会社（SPC：熊本国際空港株式会社）による運営を開始（令和2年4月）
- 【広島空港】令和3年7月からの運営委託に向けて、令和2年9月に優先交渉権者（MTHSコンソーシアム）を選定し、令和2年12月に優先交渉権者が設立した新会社（SPC：広島国際空港株式会社）と実施契約を締結

## 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

### 4-3 官民連携による都市の競争力強化等を推進し地域の経済成長を実現

#### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
(都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定都市再生緊急整備地域における都市開発プロジェクトの促進に必要なインフラ整備等の推進により、都市の競争力強化のための基盤整備を推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比))</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間都市再生事業による都市再生緊急整備地域等における都市再生の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合</li> </ul>

# 重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

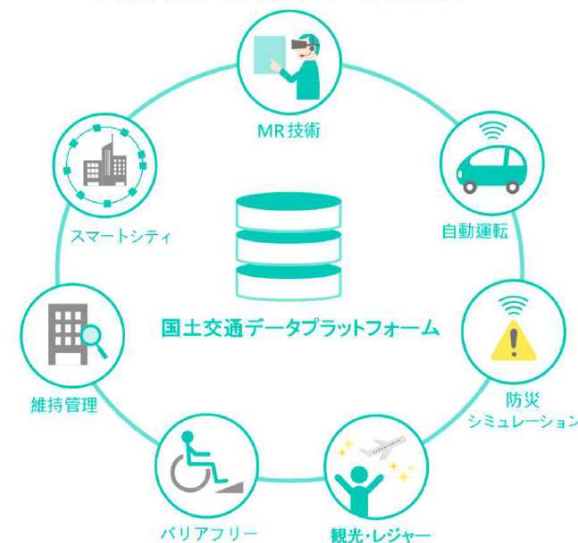
＜目標達成により目指すべき姿＞ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新たな日常」も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの住民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る

5-1 i-Construction推進計画に基づき、ICT活用工事の拡大やBIM/CIMの導入拡大、工事・業務の平準化や週休2日の普及を図り、魅力ある建設現場を構築  
・「国土交通データプラットフォーム」の構築・利活用

## ■「国土交通データプラットフォーム」の構築・利活用



## ＜国土交通データプラットフォームの活用が想定される分野＞



### 高度な防災情報

3次元化された都市データと洪水予測を連携した防災情報の提供により、住民が直感的にとるべき行動を理解することにより、住民主体の避難行動等を支援。

出典：荒川下流河川事務所

### 新たなモビリティサービス

インフラと交通データの連携で移動ニーズに対し最適な移動手段をシームレスに提供する等、新たなモビリティサービスの実現。

出典：トヨタ自動車 e-palette

### 新しいインフラ社会

インフラ自体が情報を持つことで通行者への影響を最小限にする施工や、維持管理が高度化されるインフラ社会の実現。

出典：東急建設株式会社

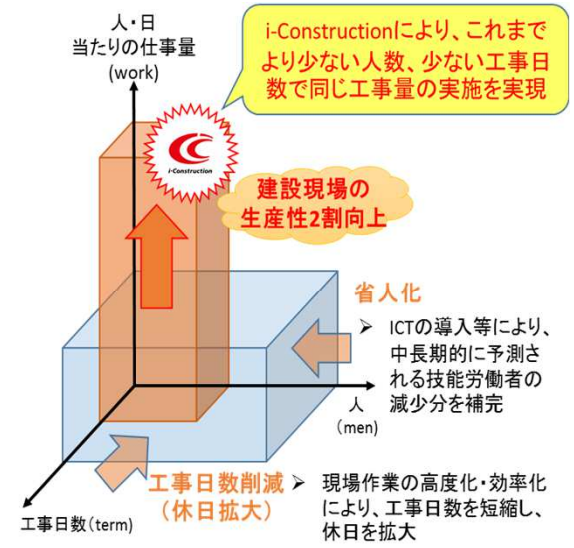
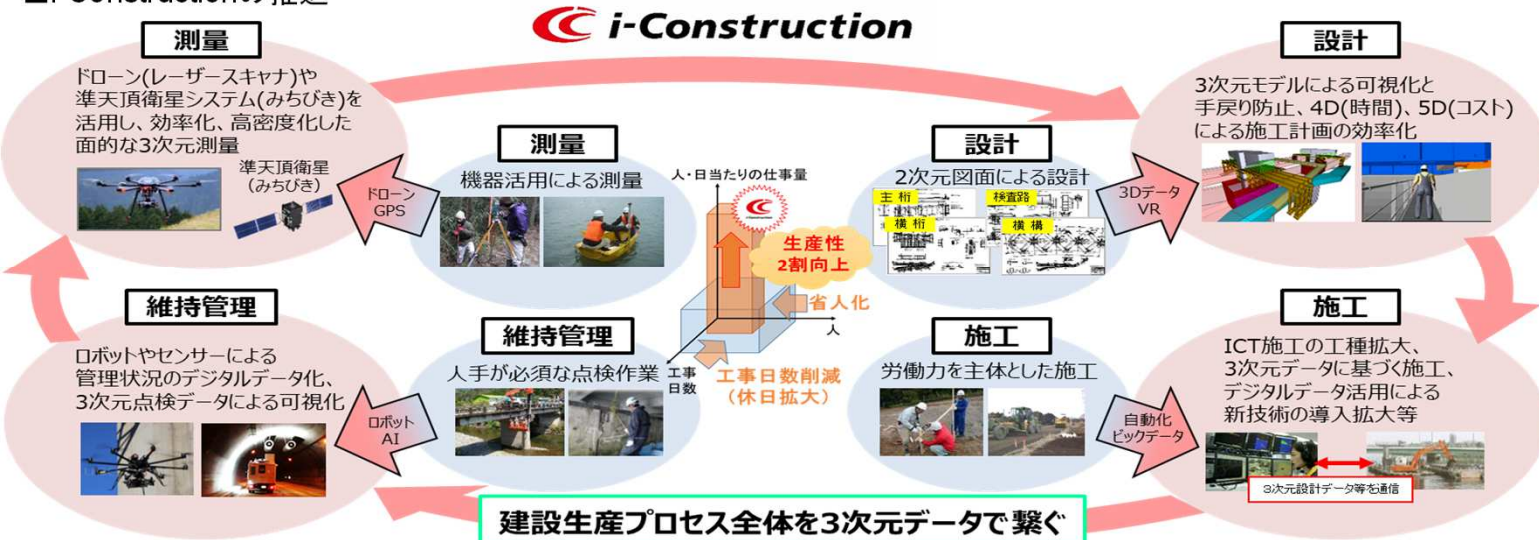
連携を進めるデータベース等	目指す姿	これまでの取組
<b>防災</b>  ・強震動指標 ・道路状況等	災害時の多様な情報について迅速な把握と分析を実現	SIP4Dを通じた連携に向け、防災科学技術研究所と技術的課題等の協議を実施中
<b>維持管理</b>  ・位置情報 ・点検写真 ・図面等	点検情報が共有され、専門家による遠隔診断等を実現	秋田、島根、長崎で自治体維持管理データベースを整備し連携を試行
<b>地下空間</b>  ・電力 ・通信 ・ガス等	地下空間の可視化により占用工事の効率化等を実現	一部地域を対象に、電力、通信、ガス等の地下埋設物の3次元モデルを構築



# 重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

5-1 i-Construction推進計画に基づき、ICT活用工事の拡大やBIM/CIMの導入拡大、工事・業務の平準化や週休2日の普及を図り、魅力ある建設現場を構築  
 ・i-Construction 推進計画に基づき、建設現場における働き方改革の推進や生産性を向上

## ■i-Constructionの推進



小型ICT建機による施工



BIM/CIM活用による  
施工計画の可視化



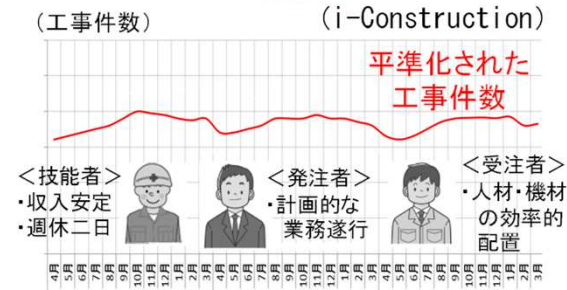
UAVを活用した施設管理



遠隔臨場



### 平準化



国土交通省 中国地方整備局  
福山河川国道事務所  
福山河川国道事務所  
令和3年 1月26日

## 週休2日宣言!

福山河川国道事務所の建設現場を変えていきます!!

建設現場をより働きやすく  
建設現場は、他産業と比較して労働時間が長く、休日数が少ないことが課題となっており、労働者の健康確保やワーク・ライフ・バランスの改善、また将来的な担い手を確保するためにも、休日数を増やし、より働きやすい職場環境づくりを目指す働き方改革を実施しています。

- 【取り組み内容】**
- 『週休2日宣言』を行います!  
⇒建設現場での週休2日を実現し、家族との時間を充実させるなど、「働き方改革」に積極的に取り組みます。
  - 『4週6休』以上の休暇を実施します!  
⇒週休2日実現に向けて、休日確保の促進を図るため、『4週6休』以上の休暇取得に取り組みます。



(問い合わせ先)  
国土交通省 中国地方整備局 福山河川国道事務所  
【道路担当】 副所長 森嶋 弘志 (くわじま ひろし)  
工務課長 塚本 勝春 (つかもと かつゆき)  
TEL (084) 923-2627 (ダイヤルイン) FAX (084) 923-2558  
【広報担当】 調査設計第二課長 安成 貴仁 (あんじき たかひと)  
TEL (084) 923-2510 (ダイヤルイン)  
○福山河川国道事務所ホームページ <http://www.cgr.mit.go.jp/fukuyama/>

# 重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

5-1 i-Construction推進計画に基づき、ICT活用工事の拡大やBIM/CIMの導入拡大、工事・業務の平準化や週休2日の普及を図り、魅力ある建設現場を構築

## ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(データプラットフォームの構築)</b>	
・国土交通データプラットフォームの形成による施策の高度化	・インフラデータプラットフォームと連携するデータ数
・港湾関連データ連携基盤(港湾物流)の構築	・港湾関連データ連携基盤へ接続可能な港湾関係者数【再掲】
・3次元地図の基盤となる標高データの整備	・基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新
・災害の全体像把握に資する、電子基準点及び先進レーダ衛星等を使用した世界最高水準の地殻変動等の監視	・電子基準点の観測データの取得率【再掲】
・排水ポンプ車の統合運用に向けた情報集約化	・排水ポンプ車の統合運用に向けた情報集約化の実施率
<b>(新技術の活用の推進)</b>	
・ICTを活用した設計・施工・管理の推進	・直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率
・港湾整備等における3次元データ活用やインフラ情報のデジタル化に関する対策	・港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合
・ITを活用した道路管理体制の強化対策	・インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合
・河川維持管理の高度化・効率化に向けた3次元管内図の整備	・緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率
・新技術を活用した河川管理の高度化による防災・減災の取組を推進	・三次元計測データを活用した三次元河川管内図の整備率
・利水ダムにおける流出入量のリアルタイム情報把握の推進	・基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率【再掲】
・内水排除施設等における遠隔監視・操作化	・1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率
・TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	・排水機場の遠隔監視・操作化実施率
・水門・排水機場の遠隔操作化・自動化等(海岸)	・公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率【再掲】
・ICT等を活用した砂防関係施設の点検・維持管理技術の高度化を推進	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率【再掲】
・港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化	・UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合
	・災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合【再掲】
<b>(手続等のデジタル化の推進)</b>	
・建設業などの許可申請手続等のデジタル化の推進	・建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合
	・経営事項審査のオンラインによる申請の割合
	・建設関連業者の登録申請に係る各種手続のオンラインによる申請の割合
<b>(危機管理体制の確保)</b>	
・社会資本整備を支える現場の担い手確保を推進	・国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入



## 5-2 情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現や防災・減災Society5.0の実現、総合交通拠点を形成

- ・「スマートシティ」の実現に向けて取組の加速化・高度化
- ・自動運転や次世代モビリティ、MaaSなど先端技術の実装やオープンデータ化の推進

### ■スマートシティの社会実装の加速

#### 施策の概要

#### 都市生活の質や都市活動の利便性向上

＜スマートシティのイメージ＞



### 一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会

【地方公共団体：益田市 民間事業者等代表：一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会】

- 働き手・担い手である若者の流出や地域産業の衰退が顕著となり、土砂崩れによる道路寸断や河川増水の監視など社会インフラの維持、増加する耕作放棄地とそれに伴う鳥獣被害等が課題。
- 市内に敷設されている光ファイバー網を活用したIoT基幹インフラシステムを構築することにより、監視センサーの活用等によるインフラ維持管理の大幅の効率化等を図り、効果的な防災計画や維持管理計画を構築。新技術を活用した新ビジネスの創出や人的交流の拡大を図る。

◆対象区域  
島根県益田市全域

◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

◆道路管理の負担軽減

- ・公用車に設置した道路モニタリングセンサーによりデータ収集を行い、IoTデータサーバーにおいて公開
- ・道路管理利用とあわせて道路データとして研究開発に活用

◆水路水位モニタリングの効率化

- ・水路水位センサーに環境センサーを実装し、IoT基幹インフラに接続
- ・データ基盤により他の水位センサーとの連携による浸水予測システムを構築

◆益田IoT基幹インフラの構築

- ・市の光ファイバー網を活用し、地区公民館へのLPWA(Low Power, Wide Area Network)の設置によりワイヤレスのメッシュネットワークを構築
- ・各IoTセンサーデバイスやヘルスケアデバイスが本ネットワークに接続
- ・複数領域のデータ活用のためのデータ活用プラットフォームを構築

◆鳥獣被害の効果的な監視

- ・農家との連携によりIoTインフラに接続した監視センサーを設置し、鳥獣監視のデータ化と効率の躍進を目指す

◆2019年度の主な取組

- ・公用車に設置した道路モニタリングセンサーによる道路データの収集
- ・市内用水路水位センサー、鳥獣監視センサーのIoTネットワークへの接続

### [自動運転を活用したまちづくり・地域づくりの支援]

○防災・安全交付金による重点的な支援

●拠点間の円滑で安全な自動運転ネットワークに係る地域の計画実現を支援

○道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実装実現

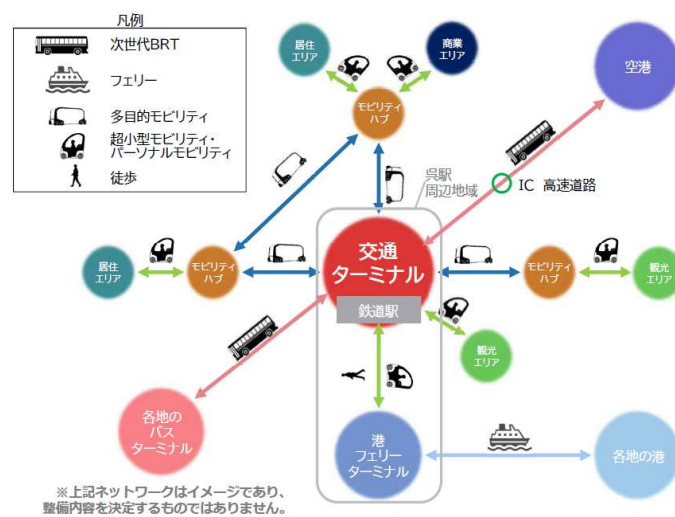
▲自動運行補助施設の整備(磁気マーカ等)

R1.11から本格導入済の道の駅「かみごえに」(雪道での安全な走行を継続)

▲円滑で安全な自動運転車の走行空間整備等

R2.9～10長期実証実験道の駅「赤来高原」(貨客混載も実証)

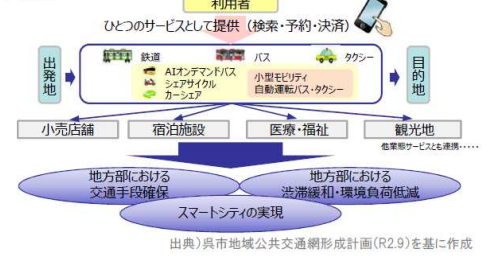
### ■次世代モビリティによる交通ネットワーク



### ■モビリティハブ



### ■MaaS



## 重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

5-2 情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現や防災・減災Society5.0の実現、総合交通拠点を形成

### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(新技術の社会実装の推進)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市活動の生産性向上や豊かな生活の実現には、AI、IoT等の新技術をまちづくりに取り入れたスマートシティの推進が重要であり、関係機関で連携し、モデル事業の推進やブロック内での展開を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数</li> <li>・スマートシティに取り組む自治体および民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヒトを支援するAIターミナル」の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転やドローン物流などのSociety5.0実現に向け、センチメートル級の高精度測位を支える取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地殻変動補正サービスを提供している分野数</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象予報の予測精度向上等に向けた技術・観測予測システム開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)【再掲】</li> </ul>
<b>(手続等のデジタル化の推進)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティを確保した効率的な物流システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS (Port Security)カードの使用率【再掲】</li> </ul>

# 重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

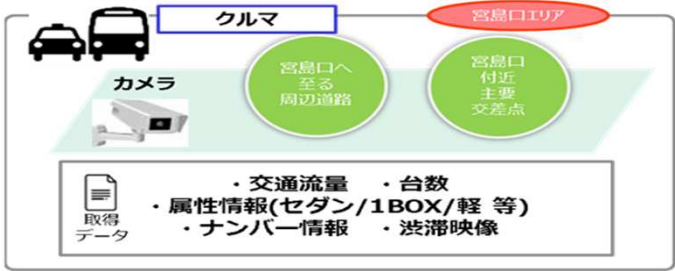
## 5-3 ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化

・AIによる需要予測等を活用し、交通容量拡大策や交通需要マネジメント等を総合的に実施

### ■AIによる交通量リアルタイム観測の試行

#### AI分析を行い、観光客に交通手段を誘導することで混雑を回避

- 車での移動時間を一定時間毎に取得し、携帯用アプリ等で情報を提供する。
- 蓄積した所要時間情報を、AI分析により渋滞対策に活用し、携帯用アプリ等で情報を提供する。
- 混雑状況をライブ映像により視覚的に訴え、渋滞への回避行動を誘引する。



### 鎌倉市の提案

これまでの主な取組

- シャトルバス運行
- パーク＆ライド
- 鎌倉フリー環境手形
- バス専用レーン



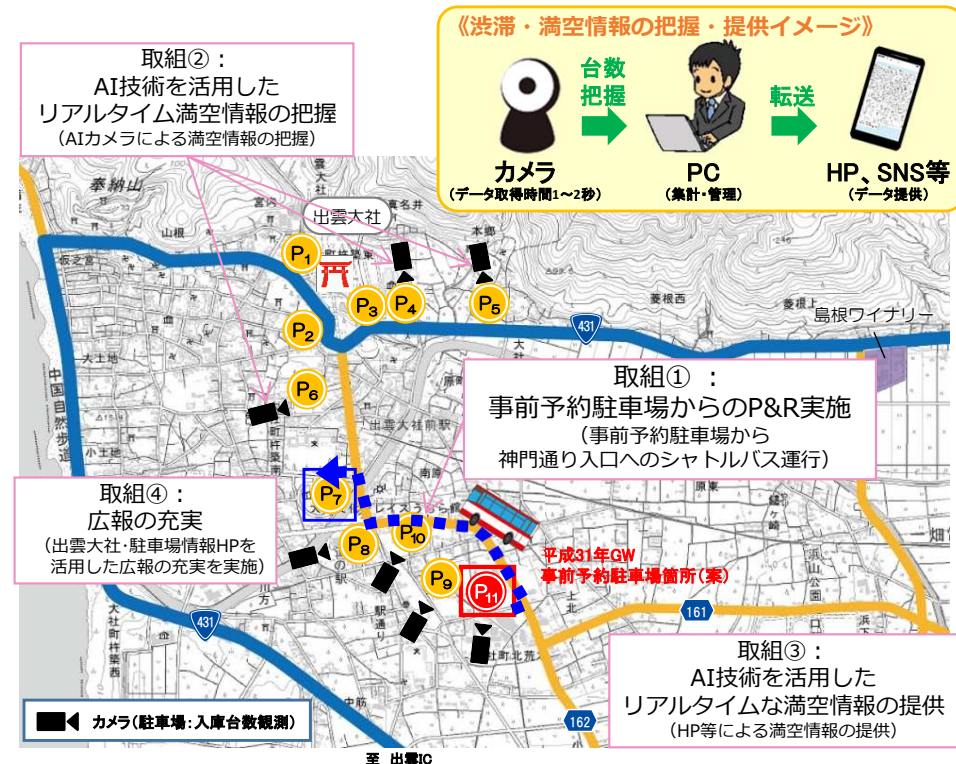
### 鎌倉ロードプライシング (仮称)



ETC2.0等を活用した交通分析や課金の仕組み等を検討

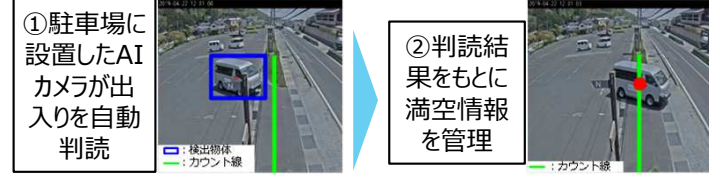
### ■観光地における渋滞対策の事例(出雲大社地区)

○ [令和元年度の取組] AI技術を活用した駐車場満空情報の把握・提供と二次交通(シャトルバス)と組み合わせた駐車場事前予約サービスを実施。



### 取組③ AI技術によるリアルタイムな満空情報の提供

無料駐車場にAIカメラを設置し、リアルタイムな満空情報の把握を実施



＜目標達成により目指すべき姿＞インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に利活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、住民の生活の質を向上させる

## 6-1 中国山地や瀬戸内海をはじめとした豊かな自然環境の保全

- ・瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全
- ・低炭素社会・循環型社会の形成

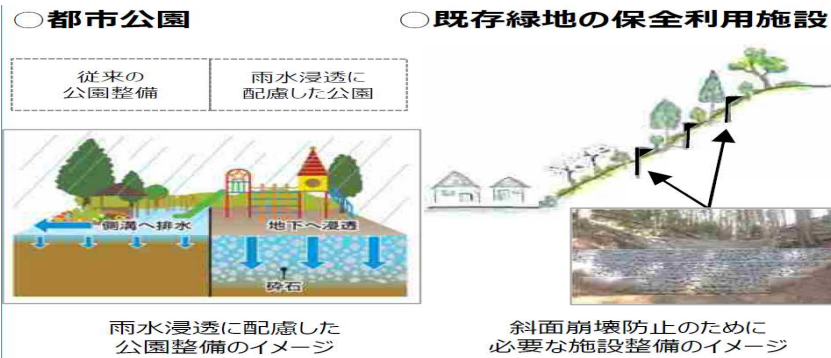
### ■河川を基軸とした生態系ネットワークの形成



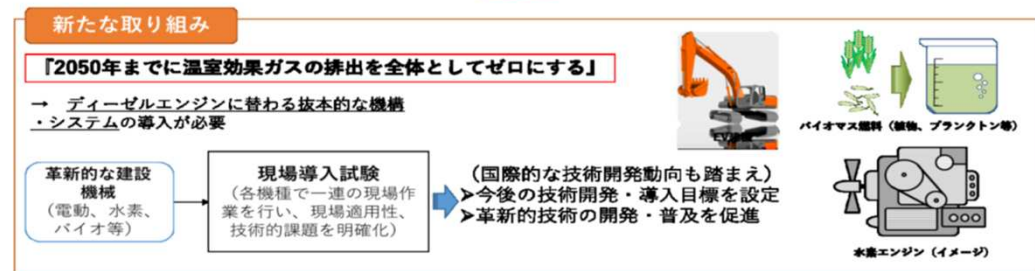
### ■広島湾再生プロジェクト



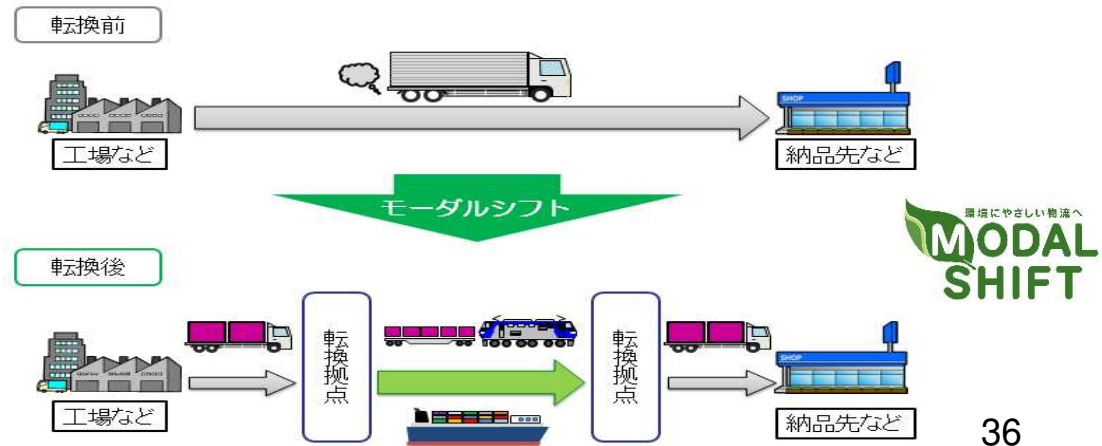
### ■グリーンインフラによる防災・減災



### ■建設施工分野における地球温暖化対策



### ■モーダルシフトによる地球温暖化対策



## 6-1 中国山地や瀬戸内海をはじめとした豊かな自然環境の保全

### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(地球温暖化対策の推進)</b>	
・低炭素都市づくりの推進	・都市緑化等による温室効果ガス吸収量
・下水道分野における温室効果ガス排出量削減の推進(下水汚泥バイオマス・下水熱等再生可能エネルギーの利用、下水道における省エネルギー対策、一酸化二窒素の排出削減)	・下水道バイオマスリサイクル率 ・下水道分野における温室効果ガス排出削減量
・建設機械からのCO2排出量の削減	・燃費基準値達成建設機械の普及率 (油圧ショベル)(ホイールローダ)(ブルドーザ) ・燃費性能の優れた建設機械の普及によるCO2排出削減量 (油圧ショベル)(ホイールローダ)(ブルドーザ)
・水素等次世代エネルギーの大量輸入や利活用等を図るため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポートを形成	・カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている港湾数
・LNGバンカリング拠点の形成	・LNGバンカリングの供用開始拠点数
・踏切遮断による渋滞損失時間を削減するため、開かずの踏切等を解消する対策を推進	・踏切遮断による損失時間
・省エネルギー性能を向上させるリフォーム等による良質な住宅ストックへの更新	・住宅ストックのエネルギー消費量の削減率(平成25年度比)
・貨物鉄道輸送、海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進	・内航海運による貨物輸送トンキロ ・鉄道による貨物輸送トンキロ
<b>(グリーンインフラの推進)</b>	
・官民連携・分野横断によるグリーンインフラの推進	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数
・都市におけるグリーンインフラの取組の推進	・緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置づけた割合
・河川改修に合わせたグリーンインフラにも資する良好な自然環境の保全・再生等の推進	・特に重要な水系における湿地の再生割合
・水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成	・都市域における水と緑の公的空間確保量
<b>(健全な水循環の維持又は回復)</b>	
・污水处理施設整備の促進	・污水处理人口普及率
・廃棄物の適正処理のための海面処分場の計画的な整備	・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数
・魅力ある水辺空間創出のため、かわまちづくり等の更なる推進	・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数
<b>(美しい景観・良好な環境形成)</b>	
・良好な景観形成の推進	・景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数
・歴史文化を活かしたまちづくりの推進	・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率

## 6-2 インフラ空間再編等により、歩行者の利便増進を図る空間整備や安全快適な自転車利用環境を創出

- ・道路空間再編や、沿道の地域活動と併せた街路空間の利活用などにより、道路を人中心の快適な都市空間として創出
- ・インフラツーリズムの実施など、インフラ空間等を観光資源として活用

### ■人中心の道路空間の創出

#### 歩行者の利便増進のための構造基準の策定

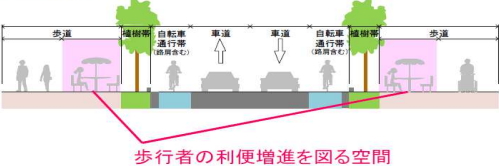
- ・歩道等の中に、“歩行者の利便増進を図る空間”を定めることが可能に

#### 【イメージ】

##### 【再構築前】



##### 【再構築後】



#### 利便増進のための占有を誘導する仕組みの導入

- ・ベンチ等の施設を誘導するために指定した特例区域では、無余地性の基準を緩和し、**占有がより柔軟に認められる**
- ・**占有者を幅広く公募**し、民間の創意工夫を活用した空間づくりが可能に
- ・公募により選定された場合には、**最長20年の占有**が可能(テラス付きの飲食店など初期投資の高い施設も参入しやすく)



### 【占有特例実施例】



(栃木県宇都宮市)

### 【道路の柔軟な使い分けの例】

- 平常時 (11:30~21:30)
- 荷捌き利用時 (21:30~11:30)



歩行者の多い日中は歩道幅員を広く確保。夜～朝は車止めを移動させ、歩道幅員を縮小し、車両通行を妨げない荷捌きスペースを確保。(北海道札幌市)

### ■インフラツーリズムの推進



### ■道路空間再編による自動運転車線運用の社会実装

#### 次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験のお知らせ

次世代モビリティの導入に向けて、道路空間再配分実証実験と自動運転バス走行実験を実施します。

**②道路空間再配分実証実験**  
従来の自動運転車両専用レーン設置の実現可能性を高めるために、自衛隊施設内に、交通への影響を検証します。  
希望者は「ガールズ」にのみ試乗できます。  
電動自転車・WILL

令和3年1月20日(水) 6:00 ~24日(日) 19:00  
今西通り、国道31号を上下方向ともに  
**第一車線(歩道寄りの車線)**  
を実験用車線とします  
一般車の通行はご遠慮ください

**①自動運転バス走行実験 予約制**  
自動運転バスを走行させることにより、自動運転車線の走行に必要な機能を検証します。  
令和3年1月22日(金)~1月24日(日) 10:00~16:30  
奥市役所~奥駅の周回ルートにて、自動運転バスの走行実験を行います。乗車していただくモニターは募集します。  
※1月13日(水)より、モニターの予約を受け付けます。詳細は要請、または奥市ホームページにてご確認ください。  
●自動運転バス  
自動運転時は、加速・減速・操舵などの操作をシステムが制御します。(ドライバーが運転状況を監視し、緊急時等は対応します。)

**【運行ルート】**  
奥市役所~奥駅を周回する1周約2.1kmのルートとなります。その先の約1kmの区間で自動運転による運行を実施します。1周に必要な時間は10分程度となります。

**【お問い合わせ】**  
奥市都市部長官報連合推進室  
Tel: 0823-25-3558  
Mail: kureeki@city.kure.lg.jp



### ■公園緑地の整備等によるオープンスペースの充実

#### オープンスペースの充実と安全・安心な利用の確保

身近な公園の充実

緑道によるネットワーク化

感染症対策の例 / デジタル技術による混雑把握

Wi-Fiセンシング

画像解析

広場空間の活用

ウォークラブルな街路空間との連携

都市公園・緑地等事業 市街地再開発事業等

#### 公園緑地の整備・活用

自然環境を活かした運動空間としての公園の利活用

民間主体による緑地空間の整備・活用

国営公園等事業 都市公園・緑地等事業

## 6-2 インフラ空間再編等により、歩行者の利便増進を図る空間整備や安全快適な自転車利用環境を創出

### ■ 想定されるKPI指標

重点施策(案)	KPI指標(案)
<b>(人中心に捉えたインフラ空間)</b>	
・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出を推進	・滞在快適性等向上区域を設定した市町村数
・インフラツーリズムの推進	・ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設の増加数
・「みなと」を核とした魅力ある地域づくり	・みなとオアシス登録数
<b>(インフラ空間の新たな利活用促進)</b>	
・インフラ空間の新たな利活用創出のため、民間事業者等による水辺空間利活用の推進	・地域活性化に資する新たな水辺の利活用創出のため、民間事業者等と連携し社会実験を行った箇所数